2025（令和 7）年度

事業計画

学校法人　龍谷大学

目　　次

Ⅰ　法人の概要

1　建学の精神・・・

Ⅰ　法人の概要

1　建学の精神

学校法人龍谷大学は、浄土真宗本願寺派を母体とし、教育基本法及び学校教育法に従い、浄土真宗の精神に基づく教育を施すことを目的として設立された。本法人は、この目的を達成するために「龍谷大学」、「龍谷大学短期大学部」、「龍谷大学付属平安高等学校」及び「龍谷大学付属平安中学校」を設置しており、建学の精神を次のとおり顕すとともに、各学校の学則において、その設置目的を定めている。

龍谷大学

龍谷大学の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。

浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへ転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自己の思想・観点・価値観等を絶対視する硬直した視点から解放され、広く柔らかな視野を獲得することができるのです。

本学は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成します。このことを実現する心として以下５項目にまとめています。これらはみな、建学の精神あってこその心であり、生き方です。

・すべてのいのちを大切にする「平等」の心
・真実を求め真実に生きる「自立」の心
・常にわが身をかえりみる「内省」の心
・生かされていることへの「感謝」の心
・人類の対話と共存を願う「平和」の心

＜龍谷大学の設置目的　―龍谷大学学則第１条―＞

本学は教育基本法及び学校教育法にしたがい、浄土真宗の精神に基づく大学として、広く知識を授けるとともに、深く専門の諸学科を教授研究し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

＜龍谷大学短期大学部の設置目的　―龍谷大学短期大学部学則第３条―＞

本学は、教育基本法並びに学校教育法による短期大学として、浄土真宗の精神に基づき実際に即した専門の教育を施し、併せて有為の人材を養成することを目的とする。

龍谷大学付属平安高等学校･中学校

龍谷大学付属平安高等学校・中学校の「建学の精神」は「浄土真宗の精神」です。浄土真宗の精神とは、生きとし生けるもの全てを、迷いから悟りへと転換させたいという阿弥陀仏の誓願に他なりません。

迷いとは、自己中心的な見方によって、真実を知らずに自ら苦しみをつくり出しているあり方です。悟りとは自己中心性を離れ、ありのままのすがたをありのままに見ることのできる真実の安らぎのあり方です。

阿弥陀仏の願いに照らされ、自らの自己中心性が顕わにされることにおいて、初めて自分中心の勝手な考え方にとらわれるのではなく、広く柔らかな考え方ができるようになるのです。

本校は、阿弥陀仏の願いに生かされ、真実の道を歩まれた親鸞聖人の生き方に学び、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育てます。このことを実現するための日常の心得として以下の３つの「大切」を掲げています。これらはみな、建学の精神あってこその心であり、生き方です。

ことばを大切に
正確な言葉・やさしい言葉・ていねいな言葉

じかんを大切に
今という時間・青春という時間・人生という時間

いのちを大切に
いただいているいのち・願われているいのち・支えられているいのち

＜龍谷大学付属平安高等学校の設置目的　―龍谷大学付属平安高等学校学則第１条―＞

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、高等普通教育及び専門教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

＜龍谷大学付属平安中学校の設置目的　―龍谷大学付属平安中学校学則第１条―＞

本校は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法により、中等普通教育を施し、特に仏教精神に基づく情操教育を行う。

2 設置学校･所在地

■設置学校

◆龍谷大学
◆龍谷大学短期大学部
◆龍谷大学付属平安高等学校
◆龍谷大学付属平安中学校

龍谷大学

【所在地】

・深草キャンパス（所在地：京都市伏見区深草塚本町 67）
・大宮キャンパス（所在地：京都市下京区七条通大宮東入大工町 125－1）
・瀬田キャンパス（所在地：滋賀県大津市瀬田大江町横谷 1－5）

【その他の主な施設】

・Ryukoku University Berkeley Center（RUBeC：ルーベック）
（所在地：アメリカ合衆国 カリフォルニア州 バークレー）
・Ryukoku University Hawaii Office（所在地：アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル）
・龍谷大学アバンティ響都ホール（所在地：京都市南区東九条西山王町 31 アバンティ 9 階）
・龍谷ミュージアム（所在地：京都市下京区西中筋正面下る丸屋町 117）
・龍谷大学深草町家キャンパス（所在地：京都市伏見区深草直違橋 6-303）
・南大日グラウンド（所在地：京都市山科区勧修寺南大日）
・龍谷大学農学部牧実習棟（所在地：滋賀県大津市牧 2 丁目）
・龍谷大学農学部牧農場（所在地：滋賀県大津市牧 2 丁目）
・龍谷大学農学部堂農場（所在地：滋賀県大津市堂 1 丁目）
・艇庫（所在地：滋賀県大津市螢谷 2-39）

龍谷大学付属平安高等学校･中学校

【所在地】

・京都市下京区北小路通大宮西入御器屋町 30 番地

【設置コース等】

＜龍谷大学付属平安高等学校　全日制課程普通科＞

・特進コース（国公立・難関私立大学進学コース）

・プログレスコース（龍谷大学進学コース）

・アスリートコース（硬式野球部コース）

＜龍谷大学付属平安中学校＞

【その他の主な施設】

・花背学舎（所在地：京都市左京区花背別所町 633 番地）

・亀岡グラウンド（所在地：亀岡市千歳町毘沙門）

・龍谷大平安ボールパーク（所在地：京都市伏見区醍醐上端山町 1-1）

3 役員・評議員

学校法人龍谷大学　役員　（2025年4月1日現在）

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名	非業務執行理事
理事長	第８条第１項第１号	園城　義孝	
専務理事	第８条第１項第６号	安藤　　徹	
常務理事	第８条第１項第７号	森　　眞仁	
	第８条第１項第８号	玉木　興慈	
		村田　和代	
		岸本　直之	
		深尾　昌峰	
	第８条第１項第９号	石原　正樹	
理事	第８条第１項第２号 浄土真宗本願寺派総長の推薦する総務３名	桑羽　隆慈　※	○
		竹田　空尊　※	○
		松原　功人　※	○
	第８条第１項第３号 浄土真宗本願寺派総長の推薦する学識経験者１２名以上１５名以内	藤實　無極　※	○
		荻野　昭裕　※	○
		浅野　弘毅　※	○
		渡邊　幸司　※	○
		霍野　廣紹　※	○
		髙屋　顕裕　※	○
		河原　善雄　※	○
		赤松　徹眞　※	○
		福山　哲郎　※	○
		三田　真史　※	○
		山階　照雄　※	○
		石上　智康　※	○
	第８条第１項第４号 浄土真宗本願寺派宗会議長	下川　弘暎　※	○
	第８条第１項第５号 評議員のうちから理事会の推薦する者	足利　善彰　※	○
	第８条第１項第10号 龍谷大学学部長（短期大学部長含む） １１名	安藤真次郎	
		兵庫　一也	
		長谷川岳史	
		越山　和広	
		宮武　智弘	
		吉田　竜司	
		清水　耕介	
		中森　孝文	
		山﨑　正幸	
		吉川　　悟	
		黒川雅代子	
	第８条第１項第11号	東澤　雄二	
	第８条第１項第12号	山脇　　護	
監事	第９条第１項 評議員会の同意を得て、理事長が選任する者３名	佐藤　研司　※	
		齊藤　雄彦　※	
		増田　壽幸　※	

・※印の役員については、私立学校法第88条第１項に基づく損害賠償責任について、学校法人龍谷大学寄附行為第62条の規定に基づき、本法人と責任限定契約を締結している。

・本法人は全ての役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が私立学校法第88条第１項及び第89条第１項の損害賠償責任に起因して損害賠償請求がなされたことにより生じる損害を補償している。

学校法人龍谷大学　評議員　　（2025年4月1日現在）

役職	選任にかかる寄附行為の条項等	氏名
評議員	第17条第２項第１号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学部の教育職員のうちから１１名	鍋島　直樹
		佐々木　淳
		鈴木　　学
		丹羽　　徹
		三好　　力
		山田　　容
		泉　　文明
		松浦さと子
		石原　健吾
		内田　利広
		阪口　春彦
	第17条第２項第２号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学部の事務職員のうちから５名	花崎　正順
		河村由紀彦
		田中　雅子
		青木　千義
		松山　幸司
	第17条第２項第３号 付属平安高校及び付属平安中学校の教育職員及び事務職員のうちから１名	燧土　勝徳
	第17条第２項第４号 龍谷大学又は龍谷大学短期大学部を卒業した者で、年齢２５年以上の者のうちから４名	松浦　俊昭
		菅谷　幸弘
		町田　徳男
		荒川林太郎
	第17条第２項第５号 付属平安高校又は付属平安中学校を卒業した者で、年齢２５年以上の者のうちから1名	寺村　　篤
	第17条第２項第６号 龍谷大学及び龍谷大学短期大学部に在籍する学生の保護者のうちから１名	寺西　覚水
	第17条第２項第７号 浄土真宗本願寺派宗会議員のうちから７名	西村　敏夫
		塩月　光夫
		清岡　大地
		田仲　隆行
		那須　英信
		笠置　信行
		髙務　哲量
	第17条第２項第８号 浄土真宗本願寺派部長たる宗務員のうちから２名	宗本　昌延
		齋藤　英明
	第17条第２項第９号	理事就任者
	第17条第２項第１０号 この法人に関係のある学識経験者11名	竹中　了哲
		足利　善彰
		小川　信正
		菅原　俊軌
		藤田　裕之
		光岡　理學
		鹿多　証道
		岸本　織江
		大河内隆之
		加藤　尚史
		野瀬　善隆

4 沿革（学校法人龍谷大学）

1639年（寛永16）	本願寺派学寮として創設される。
1650年（慶安3）	学寮の制条（学則）を定める。
1655年（明暦元）	幕府の命により学寮を破却、以後東中筋魚棚下ル仮屋の学林で講義を行う。
1695年（元禄8）	東中筋学林町に学林講堂・衆寮を再建する。
1871年（明治4）	学林敷地の上地により、本願寺廓内へ移転する。
1872年（明治5）	はじめて洋学を開講する。
1875年（明治8）	林門改正により学校制度を採用し、普通学を開講する。
1876年（明治9）	本派の学制により大教校となる。
1879年（明治12）	大教校（現大宮学舎本館・南北両黌）落成する。
1885年（明治18）	普通教校（現大宮学舎東黌）開講する。
1888年（明治21）	大学林条例を発表し、考究院・内学院および文学寮の二院一寮制を採用する。
1900年（明治33）	学制を更改し、仏教大学となる。
1905年（明治38）	専門学校令により、仏教大学として認可される。
1922年（大正11）	大学令により、旧制大学として大学設立の認可をうけ、龍谷大学となる。
1949年（昭和24）	学制改革により新制大学(文学部）として認可される。
1950年（昭和25）	短期大学部仏教科を設置する。
1953年（昭和28）	大学院文学研究科修士課程（真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻）を設置する。
1955年（昭和30）	大学院文学研究科博士課程（真宗学真宗史専攻、仏教学仏教史専攻）を設置する。
1960年（昭和35）	親鸞聖人700年大遠忌記念事業として伏見区深草に深草学舎を開設する。
1961年（昭和36）	経済学部経済学科を設置する。
1962年（昭和37）	短期大学部に社会福祉科を増設する。
1963年（昭和38）	経済学部に経営学科を増設する。
1966年（昭和41）	経営学部経営学科を設置する。 大学院文学研究科修士課程と博士課程に真宗学、仏教学、哲学、国史学、東洋史学、国文学各専攻を設置する。 （真宗学真宗史、仏教学仏教史各専攻廃止）
1967年（昭和42）	大学院文学研究科修士課程と博士課程に英文学専攻を設置する。
1968年（昭和43）	法学部法律学科を設置する。 文学部社会学科を設置する。
1971年（昭和46）	大学院文学研究科修士課程に社会学・社会福祉学専攻を設置する。
1972年（昭和47）	大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置する。
1974年（昭和49）	大学院法学研究科法律学専攻博士課程を設置する。
1982年（昭和57）	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置する。
1984年（昭和59）	大学院文学研究科社会学・社会福祉学専攻（修士課程）を分離し、博士課程に社会学、社会福祉学各専攻を設置する。
1985年（昭和60）	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程を設置する。 大学院経営学研究科経営学専攻博士課程を設置する。 留学生別科を設置する。 短期大学部専攻科仏教専攻を設置する。
1987年（昭和62）	龍谷大学創立350年記念の一環として大津市瀬田大江町字横谷に瀬田学舎を開設する。
1989年（平成元）	理工学部数理情報学科、電子情報学科、機械システム工学科、物質化学科を設置する。 社会学部社会学科、社会福祉学科を設置する。
1991年（平成3）	大学院社会学研究科社会学専攻、社会福祉学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。 瀬田学舎にRyukoku Extension Center（REC）を設置する。
1992年（平成4）	文学部仏教学科真宗学専攻、文学科国文学専攻、文学科英文学専攻を真宗学科、日本語日本文学科、英語英米文学科に改組する。 法学部政治学科を設置する。 短期大学部専攻科福祉専攻を設置する。
1993年（平成5）	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻（修士課程）を設置する。
1994年（平成6）	大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）を設置する。
1995年（平成7）	大学院理工学研究科数理情報学専攻、電子情報学専攻、機械システム工学専攻、物質化学専攻（博士課程）を設置する。
1996年（平成8）	国際文化学部国際文化学科を設置する。 大学院文学研究科国文学専攻を日本語日本文学専攻に、英文学専攻を英語英米文学専攻に名称変更する。
1997年（平成9）	文学部、経済学部、経営学部に昼間主・夜間主コースを開設する。
1998年（平成10）	社会学部地域福祉学科、臨床福祉学科を設置する。
2000年（平成12）	大学院国際文化学研究科国際文化学専攻（修士課程）を設置する。 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）を設置する。
2002年（平成14）	大学院国際文化学研究科国際文化学専攻（博士課程）を設置する。
2003年（平成15）	理工学部情報メディア学科、環境ソリューション工学科を設置する。
2004年（平成16）	社会学部コミュニティマネジメント学科を設置する。
2005年（平成17）	大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻を設置する。
2006年（平成18）	経済学部現代経済学科、国際経済学科を設置する。 アメリカ合衆国カリフォルニア州バークレーに海外拠点として Ryukoku University Berkeley Center（RUBeC）を設置する。
2007年（平成19）	大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻（修士課程）を設置する。
2009年（平成21）	龍谷大学が創立370周年を迎える。 大学院実践真宗学研究科（修士課程）を設置する。 大学院理工学研究科情報メディア学専攻、環境ソリューション工学専攻（博士課程）を設置する。
2011年（平成23）	政策学部政策学科を設置する。 大学院政策学研究科政策学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。 短期大学部こども教育学科を設置する。 短期大学部社会福祉科を社会福祉学科に名称を変更する。 龍谷ミュージアムを開館する。
2012年（平成24）	文学部臨床心理学科を設置する。 大学院文学研究科臨床心理学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。 文学部史学科を歴史学科に名称を変更し、史学科国史学専攻を歴史学科日本史学専攻に名称変更する。 文学研究科国史学専攻を日本史学専攻に名称を変更する。
2013年（平成25）	深草町家キャンパスを開設する。
2015年（平成27）	農学部植物生命科学科、資源生物科学科、食品栄養学科、食料農業システム学科を設置する。 国際学部グローバルスタディーズ学科、国際文化学科を設置する。 学校法人平安学園と法人合併する。
2016年（平成28）	文学部歴史学科文化遺産学専攻を設置する。 社会学部現代福祉学科を設置する。 龍谷大学付属平安高等学校が創立140周年を迎える。
2018年（平成30）	大学院農学研究科食農科学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。
2019年（平成31）	龍谷大学創立380周年を迎える。 大学院国際学研究科国際文化学専攻、グローバルスタディーズ専攻（修士課程・博士課程）、言語コミュニケーション専攻（博士課程）を設置する。
2020年（令和2）	先端理工学部を設置する。
2023年（令和5）	心理学部心理学科を設置する。 農学部植物生命科学科を生命科学科に名称を変更し、資源生物科学科を農学科に名称変更する。
2024年（令和6）	大学院先端理工学研究科先端理工学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。
2025年（令和7）	経営学部商学科を設置する。 社会学部総合社会学科を設置する。 先端理工学部環境生態工学課程を環境科学課程に名称変更する。 大学院心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程・博士課程）を設置する。

【参考】沿革（学校法人平安学園）

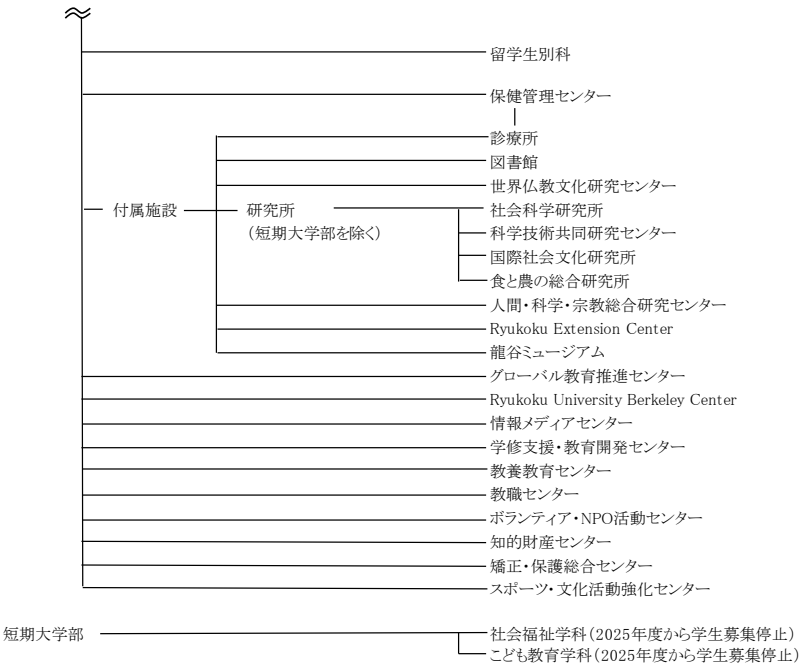
1876（明治 9）年　本校の前身たる金亀教校を滋賀県彦根市に開校。
1902（明治 35）年　第 3 仏教中学と改称。
1909（明治 42）年　京都市の現在地に移転。
1910（明治 43）年　私立平安中学校と名のる。
1936（昭和 11）年　室戸台風による校舎全壊のため，本館並びに普通教室 20 を新築。
1937（昭和 12）年　理科教室を新築。
1947（昭和 22）年　新制度による平安中学校を設立。
1948（昭和 23）年　新制度による平安高等学校（普通）を設立。
1950（昭和 25）年　平安高等学校商業科及び仏教課程設置。
1952（昭和 27）年　図書館竣工。
1963（昭和 38）年　第 1 期工事（北校舎，体育館等）竣工。
1969（昭和 44）年　第 2 期工事（南新校舎，本館改装等）竣工。
1970（昭和 45）年　亀岡グラウンド完成。
1975（昭和 50）年　創立 100 周年記念事業の体育館棟の大改修完成。
1976（昭和 51）年　創立 100 周年。記念校舎等諸施設竣工。
1978（昭和 53）年　商業科募集停止。
1979（昭和 54）年　第 3 期工事（北校舎新館）竣工。
1982（昭和 57）年　第 4 期工事（礼拝堂・図書館・普通教室）竣工。
1985（昭和 60）年　平沢興奨学金創設。
1986（昭和 61）年　創立 110 周年。110 記念体育館竣工。中高 6 ヵ年一貫制発足。
1995（平成 7）年　龍谷大学と教育連携。
1996（平成 8）年　創立 120 周年。
1998（平成 10）年　創立 120 周年記念本館竣工。
2003（平成 15）年　男女共学校となる。光顔館竣工。
平安高等学校アスリート・クリエイト・プログレスの 3 コース制発足。
2006（平成 18）年　創立 130 周年。
2007（平成 19）年　至心館竣工。
2008（平成 20）年　龍谷大学付属平安中学校、龍谷大学付属平安高等学校と校名変更。
2012（平成 24）年　龍谷大平安ボールパーク竣工。
2014（平成 26）年　第 1 次リニューアル工事完工。
－北校舎耐震化・グラウンド人工芝化・照明 LED 化－
平安高等学校アスリート・プログレス・選抜特進の 3 コース名変更。
2015（平成 27）年　第 2 次リニューアル工事完工。
－南校舎耐震化・中庭コミュニケーションテラス・吹奏楽部練習場
女子トイレ増設・全校舎トイレウォシュレット化－
学校法人龍谷大学と法人合併。

（以降の沿革は、学校法人龍谷大学に併せて記載）

5 教育研究組織＜龍谷大学・龍谷大学短期大学部＞

- 大学
  - 大学院
    - 文学研究科
      - （修士課程）真宗学専攻 ― （博士後期課程）真宗学専攻
      - 仏教学専攻 ― 仏教学専攻
      - 哲学専攻 ― 哲学専攻
      - 教育学専攻 ― 教育学専攻
      - 臨床心理学専攻 ― 臨床心理学専攻(2025年度から学生募集停止)
      - 日本史学専攻 ― 日本史学専攻
      - 東洋史学専攻 ― 東洋史学専攻
      - 日本語日本文学専攻 ― 日本語日本文学専攻
      - 英語英米文学専攻 ― 英語英米文学専攻
    - 法学研究科 ― 法律学専攻 ― 法律学専攻
    - 経済学研究科 ― 経済学専攻 ― 経済学専攻
    - 経営学研究科 ― 経営学専攻 ― 経営学専攻
    - 社会学研究科
      - 社会学専攻 ― 社会学専攻
      - 社会福祉学専攻 ― 社会福祉学専攻
    - 理工学研究科
      - 数理情報学専攻 ― 数理情報学専攻(2024年度から学生募集停止)
      - 電子情報学専攻 ― 電子情報学専攻(2024年度から学生募集停止)
      - 機械システム工学専攻 ― 機械システム工学専攻(2024年度から学生募集停止)
      - 物質化学専攻 ― 物質化学専攻(2024年度から学生募集停止)
      - 情報メディア学専攻 ― 情報メディア学専攻(2024年度から学生募集停止)
      - 環境ソリューション工学専攻 ― 環境ソリューション工学専攻(2024年度から学生募集停止)
    - 実践真宗学研究科 ― 実践真宗学専攻
    - 政策学研究科 ― 政策学専攻 ― 政策学専攻
    - 農学研究科 ― 食農科学専攻 ― 食農科学専攻
    - 国際学研究科
      - 国際文化学専攻 ― 国際文化学専攻
      - グローバルスタディーズ専攻 ― グローバルスタディーズ専攻
      - 言語コミュニケーション専攻
    - 先端理工学研究科 ― 先端理工学専攻 ― 先端理工学専攻
    - 心理学研究科 ― 臨床心理学専攻 ― 臨床心理学専攻
  - 学部
    - 文学部
      - 真宗学科
      - 仏教学科
      - 哲学科
        - 哲学専攻
        - 教育学専攻
      - 臨床心理学科(2023年度から学生募集停止)
      - 歴史学科
        - 日本史学専攻
        - 東洋史学専攻
        - 仏教史学専攻
        - 文化遺産学専攻
      - 日本語日本文学科
      - 英語英米文学科
    - 経済学部
      - 現代経済学科
      - 国際経済学科
    - 経営学部
      - 経営学科
      - 商学科
    - 法学部 ― 法律学科
    - 理工学部
      - 数理情報学科(2020年度から学生募集停止)
      - 電子情報学科(2020年度から学生募集停止)
      - 機械システム工学科(2020年度から学生募集停止)
      - 物質化学科(2020年度から学生募集停止)
      - 情報メディア学科(2020年度から学生募集停止)
      - 環境ソリューション工学科(2020年度から学生募集停止)
    - 社会学部
      - 総合社会学科
      - 社会学科(2025年度から学生募集停止)
      - コミュニティマネジメント学科(2025年度から学生募集停止)
      - 現代福祉学科(2025年度から学生募集停止)
    - 国際文化学部 ― 国際文化学科(2015年度から学生募集停止)
    - 政策学部 ― 政策学科
    - 国際学部
      - 国際文化学科
      - グローバルスタディーズ学科
    - 農学部
      - 生命科学科
      - 農学科
      - 食品栄養学科
      - 食料農業システム学科
    - 先端理工学部
      - 数理・情報科学課程
      - 知能情報メディア課程
      - 電子情報通信課程
      - 機械工学・ロボティクス課程
      - 応用化学課程
      - 環境科学課程
    - 心理学部 ― 心理学科

≈



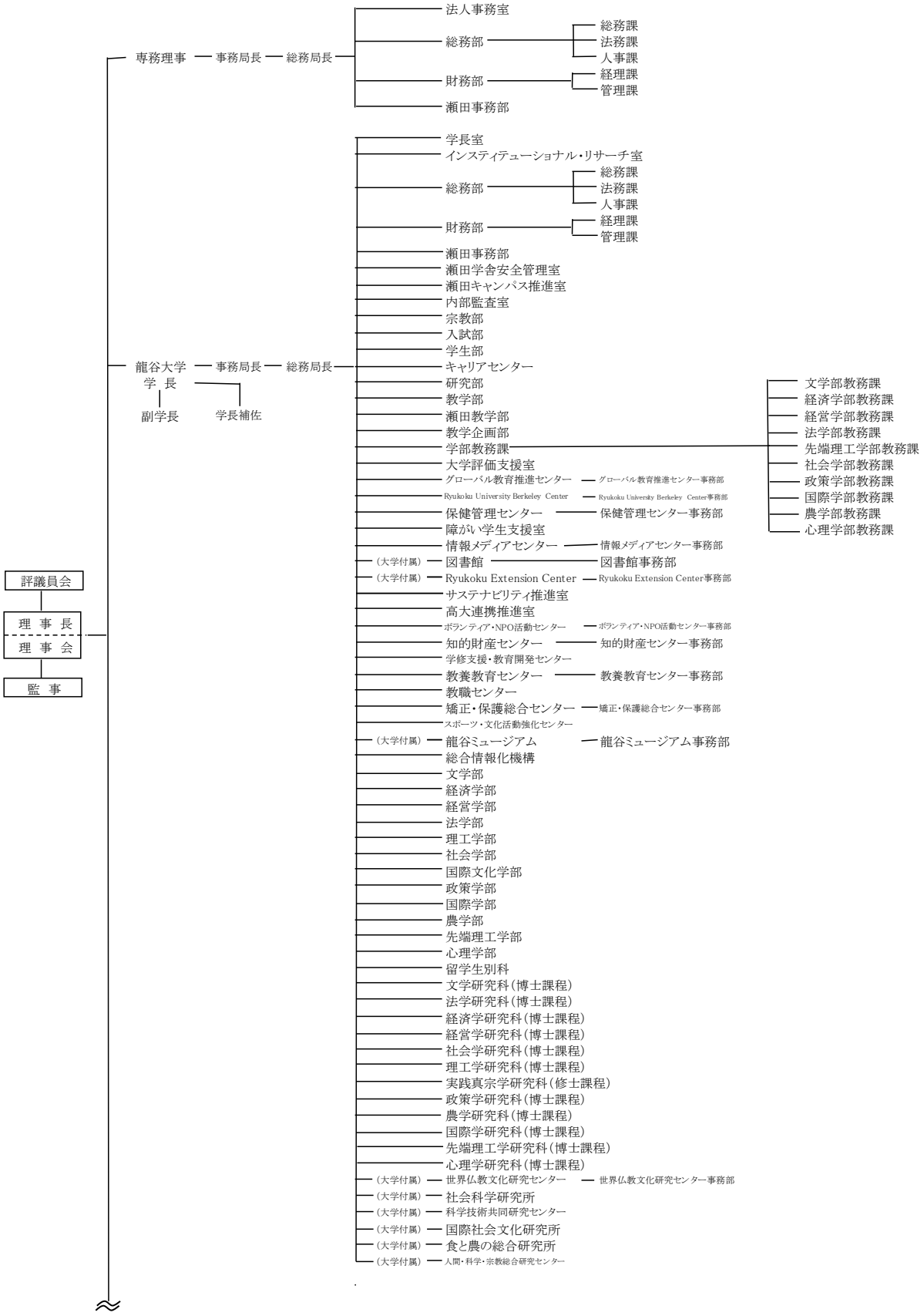
（注）

①大学学長は、短期大学部学長を兼ねる。

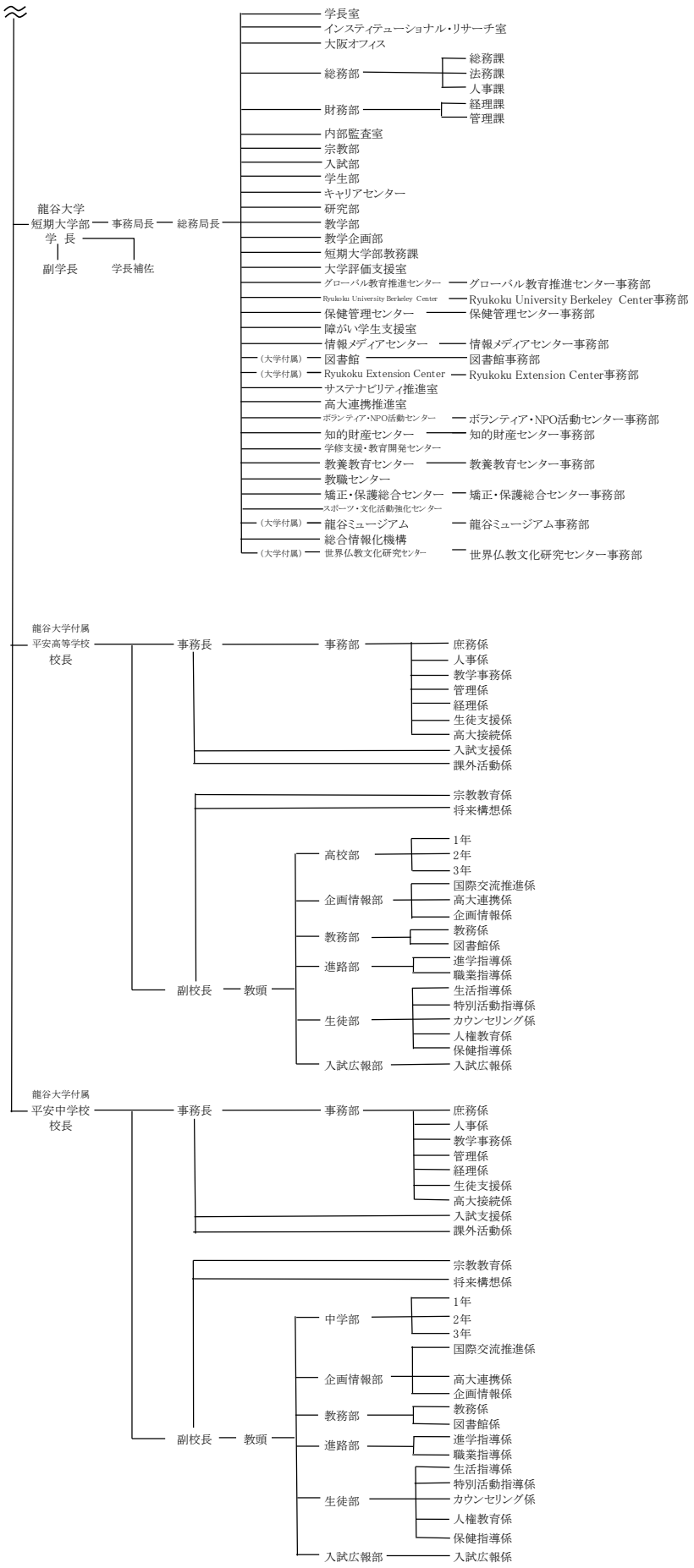
②大学の付属施設の内、診療所、図書館、世界仏教文化研究センター、Ryukoku Extension Center及び龍谷ミュージアムは短期大学部の付属施設を兼ねる。

③大学の保健管理センター、グローバル教育推進センター、Ryukoku University Berkeley Center、情報メディアセンター、学修支援・教育開発センター、教養教育センター、教職センター、ボランティア・NPO活動センター、知的財産センター、矯正・保護総合センター及びスポーツ・文化活動強化センターは短期大学部の教学組織を兼ねる。

6 法人組織機構図



（注）龍谷大学の各学部、留学生別科、大学院各研究科、各研究所、各研究センター(世界仏教文化研究センターを除く。)、各学部教務課、瀬田事務部、瀬田学舎安全管理室、瀬田キャンパス推進室及び瀬田教学部を除く全ての組織は、龍谷大学短期大学部の組織を兼ねている。



（注）龍谷大学付属平安高等学校の高校部を除く全ての組織は、龍谷大学付属平安中学校の組織を兼ねている。

Ⅱ　事業計画の概要

１　中期計画について

建学の精神である「浄土真宗の精神」に基づく教育活動を展開するとともに、各学校が定める中期計画に基づく事業を推進することで、高等教育機関・中等教育機関としての社会的責務を果たし、学校法人としての持続的な発展を図る。

なお、第 2 期中期計画＜2024-2027 年度＞においては、本法人を取り巻く環境変化を踏まえ、「4 つの事業テーマ」（A 価値創造の推進、B 体験価値向上、C 経営革新、D 共創空間の創出）を新たに設定し、それにもとづくアクションプランを掲げる。

（１）大学部門

本学は、2020 年度より、創立 400 周年を迎える 2039 年度までの 20 年間に及ぶ長期計画「龍谷大学基本構想 400」（以下、「構想 400」という。）を定め、これに基づく諸改革に取り組んでいる。

この構想 400 は、環境変化などに柔軟かつ機動的に対処するため、具体的な施策は 1 期 4 年の「中期計画」として取り纏め、それを 5 期にわたって積み上げることとしている。

第 2 期中期計画＜2024-2027 年度＞の 2 年目となる 2025 年度においては、各部署で構想・検討してきた事業計画を着実に実行に移し、事業推進体制を定着させる年と位置づける。

①第 2 期中期計画の概要

第2期中期計画 ＜2024-2027年度＞	サステナビリティへの「旅」―変革の加速へ― Frontier of Change: Quest for Sustainability

【第 2 中計の要諦】

- 「サステナビリティへの『旅』―変革の加速へ―」（Frontier of Change: Quest for Sustainability）を副題とし、旅（≒体験×共創×挑戦）を足掛かりに、価値創造へ
- 急激な環境変化や第 3 中計以降の 18 歳人口の減少局面を見据え、第 2 中計は「変革」を加速させる重要な 4 年間と位置づける

②アクションプラン

第 2 期中期計画では、構想 400 で掲げる 2039 年の将来ビジョンへの達成を加速させるべく、新たに「4 つの事業テーマ」と、それにもとづく「21 のアクションプラン」を掲げている。2 年目となる 2025 年度は、アクションプランごとの統括者（副学長・総務局長）によるリーダーシップのもと各事業を推進するとともに、引き続き、統括者間の共創の場を設けることで、具体的な成果の創出を図る。

【第 2 中計アクションプラン一覧（龍谷大学・龍谷大学短期大学部）】

A. 価値創造の推進

A-1　社会課題の解決拠点化

① 仏教 SDGs の推進による社会課題の解決拠点化

A-2　研究の高度化と社会実装の強化

② 地球規模の課題解決及び社会実装を見据えた研究の推進

③ 総合大学としての総合知による研究力の高度化を促進

B. 体験価値向上

B-1　環境変化に対応する教育プログラムの開発と教育方法の高度化

④ 選抜から接続への転換を通じた学生募集改革、及び新たな学生像に対応した教育改革の一体的推進

⑤ 海外拠点の有効活用と拡充、グローバル教育プログラムの拡充

⑥ 地球規模の視野に立ち、他者と協働し未来社会をデザインできる人材の育成・輩出

⑦ 環境変化に対応した学修支援及び教育職員の資質向上

⑧ 教学組織等の再編・統合・新展開

B-2　ひとりひとりに寄り添った学生支援体制と多様な体験の促進

⑨ 学生の主体的なキャリア形成の促進と個別最適化による支援の強化

⑩ 正課外の諸活動を通じた多様な体験の促進

C. 経営革新

C-1　価値創造を促進する組織への転換、人材のトランスフォーメーション

⑪ 大学、各学部・学科等における定員規模の最適化と競争力の最大化

⑫ 全体最適化が可能となる新たな財政の枠組み整備と収入の確保

⑬ DX の推進及び積極的なチャレンジが生み出されるような業務構造改革による価値創造型事務組織への転換

⑭ 個人の能力とモチベーションを最大限引き出す組織・制度への転換と事務職員の能力・資質向上

C-2　意思決定の高度化とレジリエントな運営体制の構築

⑮ 非常事態に対して柔軟かつ迅速に対応することが可能な大学運営体制の確立

⑯ 理事及び管理職位者の権限と責任の明確化並びに各種会議体の機能の再整理

D. 共創空間の創出

D-1　多様な価値観が集うキャンパスの実現

⑰ 多様なステークホルダーが集う「共創」拠点の具現化

⑱ DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）の推進

⑲ 自治体、企業・他法人等と連携した「共創型」運営体制の実現

D-2　キャンパスデザインの構築と戦略的広報

⑳ 総合的なキャンパスデザインの構築

㉑ 様々なステークホルダーとの共創による戦略的広報の推進

（２）高等学校・中学校部門

2020 年度に策定した「第 1 期中期計画＜2020-2023 年度＞」が今年度末をもって終了することに伴い、2024 年度からは、第 1 期中期計画の成果と課題を踏まえて策定した「第 2 期中期計画＜2024-2027 年度＞」を始動する。

①第 2 期中期計画の概要

龍谷大学付属平安高等学校・中学校では、建学の精神に基づき、「真実を求め、真実に生き、真実を顕かにする」ことのできる人間を育成することを第一義とし、第 1 中期計画中に策定した『教育基本構想 2030-HEIAN VISION 2030-』を基盤として次の教育展開をはかるともに、それに必要な財政・施設・人事（教職員）体制等を整備する。

・基礎学力の向上をはかり、龍谷大学の付属校として同じ建学の精神のもとで教育を受けた質の高い生徒を送り出す＜プログレスコース＞。
・国公立及び難関私立大学へ進学できる学力を身につけた質の高い生徒を送り出す＜中高一貫・選抜特進コース＞。
・基礎学力を身につけるとともに、心・技・体・知を磨くことで、人間形成の向上をはかり、社会性を身につけた質の高い生徒を送り出す＜アスリートコース＞。

また、龍谷大学付属平安高等学校・中学校は、2026（令和 8）年に創立 150 周年を迎える。本校では、創立 150 周年を重要なターニングポイントとして捉え、本校が伝統を大切にしながら改革に進む学校であることを示すこと等を目指した第 2 期中期計画を策定する。

②アクションプラン

第 2 期中期計画では、中等教育を取り巻く環境変化を踏まえ、将来ビジョンへの達成を加速させるべく、新たに「4 つの事業テーマ」と、それにもとづく「7 のアクションプラン」を掲げる。

【第 2 中計アクションプラン一覧（龍谷大学付属平安高等学校・中学校）】

A. 価値創造の推進

① いじめを許さない学校づくり
② 「三つの大切」を具現化する基盤教育の展開

B. 体験価値向上

③ 理数系教育の充実に向けた支援体制の充実
④ 生徒が主体的に学ぶ授業改革の推進

C. 経営革新

⑤ カリキュラム改革に連動する学校改革・財政改革の推進

D. 共創空間の創出

⑥ 生徒の学びが促進される教育設備環境の充実
⑦ 創立 150 周年を迎えリブランドされる学校価値の創造

２ 中期計画における 2025(令和７)年度の特徴的な取組

（１）大学部門

A. 価値創造の推進

サステナビリティ推進に係る事業展開について

本学は、これまで大学として推進してきたサステナビリティに係る取組をさらに推進させるため、2024 年度から「サステナビリティ推進委員会」及びその事務局となる「サステナビリティ推進室」を設置した。このことに伴い、とりわけ 2024 年度は「環境」をテーマに、学生、教職員、近隣住民、地域企業を対象として、サステナビリティを意識した行動変容につながるよう、「龍谷大学サステナビリティ Days」、「学生気候会議」、「脱炭素・サステナビリティ経営講座」等の事業を展開した。また、これらの事業展開にあたっては、環境省が実施する脱炭素先行地域に採択されている京都市とも適宜連携しながら推進している。

2025 年度も引き続き、京都市や地域社会とも連携しながら大学構成員及びステークホルダーの行動変容につながる事業展開を加速させる。さらに、サステナビリティに関する教育・研究・社会連携に係る課題や人権・ジェンダーなどを含めた SDGs への対応も視野に入れた課題に対して、全学的な推進方策を検討し、随時実施していくこととする。

【サステナビリティ Days の様子】

【学生気候会議の様子】

研究力の強化を図るための取組について（URA、学術的研究 PJ、龍谷フラグシップ研究 PJ 等）

【リサーチ・アドミニストレーター（URA）について】

研究戦略支援や産学連携支援等、外部資金に基づく研究活動を推進する専門職としてのリサーチ・アドミニストレーターの任用を引き続き行う。

中でも、2024 年度から自然科学系分野の研究活動をさらに推し進めるために任用された学術系のリサーチ・アドミニストレーターは、本学の強みを活かした研究戦略支援や研究環境整備のために、国をはじめとした政策動向や本学の主に自然科学系の研究力を分

析し、立案・推進する。また、外部研究費の獲得に向けた教員支援、大学院生を中心とするキャリア支援や情報発信などの若手研究者支援、さらには、PD 等獲得のための制度整備を進める。

これらの取組により、より一層の研究力の強化を図る。

【龍谷フラッグシップ研究 PJ・学際的研究 PJ について】

本学の多様な専門性を持つ研究者による学際的かつ高度な研究を進める研究拠点を形成するため、2024 年度から新たな研究プロジェクトの支援に取組んでいる。

龍谷フラッグシップ研究プロジェクトは、生物多様性保全に向けた「びわ湖 100 地点環境 DNA 調査」を継続実施するなど、環境 DNA 分析を用いた社会実証研究として取り組み、生物多様性情報の活用を検討する組織（ステークホルダー会議）の立ち上げなども検討する。

また、学際的研究プロジェクトは、2026 年度から新たにスタートする研究プロジェクト 2 件の募集・選定を行うとともに、第 1 期選定の研究プロジェクト 3 件の中間評価を行い、第 2 フェーズへの移行に向けた活性化に繋がる研究評価を実施する。

【世界仏教文化研究センターについて】

世界仏教文化研究センターは、現在、私たちが直面する地球規模の危機に仏教の知見から解決への道筋を示し社会へ貢献することを目指している。本目標の達成に向けて、センター内に研究プロジェクトを設置し、その研究成果を多様な学部分野の研究者による連続講義や研究フォーラムにより発信する。

B. 体験価値向上

大学・高専機能強化支援事業を活用した瀬田新学部構想について

2027 年 4 月、瀬田キャンパスにおける新たな教学展開として、「情報学部」（仮称）及び「環境サステナビリティ学部」（仮称）を設置する計画である。これらの新学部は、先端理工学部の知能情報メディア課程と環境科学課程（旧：環境生態工学課程）で培った教学資源や研究実績を基盤に、学部としてより一層充実した教育研究体制を構築するものである。

「情報学部」（仮称）では、目まぐるしく変化する社会において、デジタル技術と人、社会、自然との調和を重視し、実践力と応用力を備えた技術者を育成する。具体的には、「情報」に「人間・健康」、「ビジネス・まちづくり」、「モノづくり」など多様なテーマを掛け合わせることで、社会課題解決型の学びを展開する計画である。

「環境サステナビリティ学部」（仮称）では、「サステナブル」、「ネイチャーポジティブ」、「経営」をキーワードに、異なる分野を架橋し、多角的な視点を身に付けた環境人材を育成する。他者と協働して社会課題に向き合う力を涵養すべく、企業等と連携した実習や体験型学修を充実させる計画である。

今般の瀬田キャンパスにおける新学部構想は、国の「大学・高専機能強化支援事業（支援１）※」に採択されており、本制度を有効に活用することで、教育研究環境の充実を図るこ

ととしている。

※国の「大学・高専機能強化支援事業」は、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、これらの分野への学部転換等を支援する制度である。本学は、同制度の支援１（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）に採択されている。

C. 経営革新

「エンゲージメント・サーベイ」システムについて

構想 400 第 2 期中期計画アクションプランを展開において、「実効性向上に不可欠な事業」の一つとして「⑭個人の能力とモチベーションを最大限引き出す組織・制度への転換と事務職員の能力・資質向上」が指定されている。この事業実施にあたり、事務職員の組織に対する従業員エンゲージメント（従業員の組織に対する共感度合い）を測定するエンゲージメント・サーベイシステムを導入し、2024 年 12 月に第 1 回目の測定を行った。

2025 年度においては、その測定結果をもとに現状を分析・把握するとともに、その要因や課題の洗い出しを行ったうえで、エンゲージメントを高めるための施策の検討・実施に取り組む。

実施した施策の効果検証を行うため、エンゲージメント・サーベイは定期的に実施し、測定数値のモニタリングを行う。モニタリングの結果にもとづき、PDCA サイクルを回して改善を進める。

D. 共創空間の創出

深草キャンパス施設整備計画について

「深草を森にする」をコンセプトとした整備計画の実現にむけて、深草キャンパス西エリアの朋友館新棟建設事業を推進する。朋友館建設にあたっては既存紫光館の改修も計画し、

西エリア一体として「学生の課外活動の拠点」となるよう事業を推進する。また、旧耐震基準となる龍谷会館の解体工事にも着手し、解体後の利活用について将来ビジョンを踏まえ、検討を進める。

【朋友館新棟（旧紫光館別館）　イメージ】

瀬田キャンパスの活性化・施設設備の充実について

瀬田キャンパスのめざす姿である「共創をキーワードに龍谷大学の変革を先導するキャンパス」の実現に向け、企業や自治体等と共創した取り組みを展開する。ソフトバンク株式会社と連携し、近年オープンイノベーションのツールとして注目されている「ハッカソン」を先端理工学部、農学部の学生を対象に実施し、生成 AI などの最先端テクノロジーの学びと実践の場を提供する。

また、瀬田キャンパスに隣接し、昨年 3 月に環境省の自然共生サイトに認定された本学ならではの特色ある教育研究フィールドである「龍谷の森」については、利活用方策を検討し、その具体化を図るとともに、滋賀県や企業等と連携し自然共生サイトを核とした生物多様性保全の取り組みを促進する。

施設設備については、基本構想 400 期間における瀬田キャンパス施設整備計画の設計パートナーである安井建築設計事務所とともに、同キャンパスの教育研究活動の更なる充実・発展に向けた検討と連関させた施設改修計画を策定し、実施する。

これらを通し、キャンパスブランド構想で掲げる「自然科学を中心に展開し、地域の特性を生かした価値創造や社会変革を牽引する拠点」の形成をめざす。

（２）高等学校・中学校部門

A. 価値創造の推進

特色ある教育の取組について

「学校生活が楽しい」と生徒が心から思える環境づくりに向けて、いじめを許さない学校づくり等を引き続き強化する。そのために建学の精神に基づく「宗育（徳育）」を根幹とする教育により、他を思い遣り、人がともに成長できる環境を築き上げていく。また、生徒が主体的に生徒会活動やクラブ活動に取組める支援体制について充実させるとともに、体育祭や文化祭等の学校行事の在り方についても検討を進める。

B. 体験価値向上

学生生活・課外活動支援について

中学校では、個々人の基礎学力向上を前提としながら、理数教育と英語教育へ特に注力する。理数教育では、先端理工学部、農学部との連携事業も含め理数探究合宿を実施する。

英語教育では毎年実施している English Day を通じて英語で発信する能力を高める。

高等学校では、「総合的な探究の時間」を中心とした生徒が主体的に学ぶ機会を積極的に提供する。特にプログレスコースでは、龍谷大学との高大連携事業である「ライフキャリアプログラム（A、B、C プログラム）」における教育内容の充実を図っていく。

C. 経営革新

持続可能な学校経営を目指す学校改革・財政改革の推進について

諸課題を含めた教育改革を迅速かつ的確に実現するため、校長直属の政策・立案機能を果たす組織として教育改革推進本部を継続して設置し、2027 年度に向けた学校改革プラン（仮称）に基づく改革を推進する。また、DX ハイスクール等の補助金収入、志願者増による受験料収入増収による収支改善を通じて財政改革を推進していく。

D. 共創空間の創出

創立 150 周年（2026 年度）に向けた事業展開について

ホームページに 150 周年記念サイトを立ち上げ、SNS を活用した募金事業を展開するとと

もに、150 周年記念誌の作成、記念事業の検討などを進める。

施設等の充実について

2025 年 3 月竣工の黎明館を拠点として本校が推進する生徒の自走力を醸成に努める。

黎明館に設置する図書館機能を包括した HEIAN Media Lab.では、「主体的・自主的な学び」と「協働的・対話的な学び」が共存するスペースとし、(株) リクルートとの協働によるスタディサプリサポートプログラムにおいて、自習室の運営、英検や小論文対策など多様な支援プログラムを展開する。

【黎明館　イメージ】

Ⅲ　財務の概要

1　2025（令和７）年度予算の概要

■学校法人龍谷大学の予算について

構想 400 における新たな教学展開や研究の高度化、社会実装の強化、価値創造を促進する組織への転換に必要となる各種事業を実施するためには健全な財政基盤を構築する必要がある。このため、2025 年度予算は、構想 400 上半期財政改革を着実に実行し、財政状況の改善に努めることとしている。

龍谷大学・短期大学部における収入においては、財政改革に基づく学費改定、入学定員の変更等に伴う学生生徒等納付金収入の増減、経常費補助金の一般補助増減率の影響等による補助金収入の減等を反映した。支出においては、深草キャンパス新棟、大宮キャンパス黎明館の運用開始に伴い必要となる教育研究経費、管理維持経費を予算計上するとともに、構想 400 上半期財政改革に係る経費の見直しの方針に基づき、各部署における経費見直しを反映した予算編成とした。

龍谷大学付属平安高等学校・中学校における収入においては、入学予定者数の増加および学費改定による学生生徒納付金収入の増、国庫補助金における採択予定金額の増等を反映した。支出においては、多角的な観点から精査をおこなった上で教育研究費支出等を計上するとともに、平安エリアの施設設備整備計画に基づく施設設備整備費を反映した予算編成とした。

その結果、2025 年度の事業活動支出比率は 93.5％となったが、2025 年度における各学校特殊要因を控除した場合は 92.8％となった。

2025 年度の事業目的別予算における予算規模は、総額約 463 億 3 千 8 百万円となり、これに係る主な事業内容は、以下のとおりである。

１ 事業目的別予算

事 業 目 的 別 予 算 書 総 括 表（法人全体）

2025（令和7）年4月 1日から
2026（令和8）年3月31日まで

収 入 の 部　　支 出 の 部

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	差異	科　　目	予算額	前年度予算額	差異
1．学生生徒等納付金収入	26,331,427	26,363,657	△ 32,230	1．人件費支出	16,386,087	16,297,261	88,826
2．手数料収入	1,565,336	1,541,271	24,065	2．教育研究費支出	9,282,700	9,049,367	233,333
3．寄付金収入	337,370	343,095	△ 5,725	3．管理維持費支出	2,654,845	2,481,187	173,658
4．補助金収入	5,141,871	5,353,858	△ 211,987	4．職員厚生福利費支出	192,242	188,744	3,498
5．資産売却収入	0	329,999	△ 329,999	5．運営費支出	988,051	1,251,739	△ 263,688
6．付随事業収入	383,134	468,740	△ 85,606	6．一般施設等借入金元利返済金支出	1,798,634	302,823	1,495,811
7．受取利息・配当金収入	1,299,536	1,425,757	△ 126,221	7．施設設備整備費支出	4,527,118	22,780,099	△ 18,252,981
8．雑収入	540,915	660,785	△ 119,870	8．引当金･積立金支出	4,590,279	3,720,688	869,591
9．借入金等収入	1,700,000	17,000,000	△ 15,300,000	9．予備費	360,000	320,000	40,000
10．その他の収入	613,418	2,435,201	△ 1,821,783	10．次年度繰越収支差額	5,558,141	8,425,090	△ 2,866,949
11．前年度繰越収支差額	8,425,090	8,894,635	△ 469,545				
収入の部合計	46,338,097	64,816,998	△ 18,478,901	支出の部合計	46,338,097	64,816,998	△ 18,478,901

【事業目的別予算　収入の部　概要】

［１］ 学生生徒等納付金収入［26,331,427 千円］

大学では、248 億 9 千 4 百万円、高等学校・中学校では、14 億 3 千 7 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 3 千 2 百万円減（大学　7 千 8 百万円減、高・中　4 千 6 百万円増）

［２］手数料収入［1,565,336 千円］

大学では、15 億 3 千 9 百万円、高等学校・中学校では、2 千 5 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 2 千 4 百万円増（大学　2 千 1 百万円増、高・中　3 百万円増）

［３］寄付金収入［337,370 千円］

大学では、2 億 7 千 3 百万円、高等学校・中学校では、6 千 4 百万円となった。

＜前年度予算比＞　約 5 百万円減（大学　6 百万円減、高・中　1 百万円増）

［４］補助金収入［5,141,871 千円］

大学では、44 億 7 千万円、高等学校・中学校では、6 億 7 千 1 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 2 億 1 千 1 百万円減（大学　2 億 5 千万円減、高・中　3 千 8 百万円増）

［５］資産売却収入［0 千円］

＜前年度予算比＞　約 3 億 2 千 9 百万円減

［６］付随事業収入［383,134 千円］

大学では、3 億 3 千 1 百万円、高等学校・中学校では、5 千 1 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 8 千 5 百万円減（大学　8 千 5 百万円減、高・中　ほぼ同額）

［７］受取利息・配当金収入［1,299,536 千円］

大学では、12 億 9 千 9 百万円、高等学校・中学校では、1 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 1 億 2 千 6 百万円減（大学　1 億 2 千 6 百万円減、高・中　ほぼ同額）

［８］雑収入［540,915 千円］

大学では、5 億 3 千 4 百万円、高等学校・中学校では、6 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 1 億 1 千 9 百万円減（大学　3 千 5 百万円減、高・中　8 千 4 百万円減）

［９］借入金等収入［1,700,000 千円］

＜前年度予算比＞　153 億円減

［10］その他の収入［613,418 千円］

大学では、6 億 8 百万円、高等学校・中学校では、5 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 18 億 2 千 1 百万円減（大学　18 億 2 千 1 百万円減、高・中　同額）

［11］前年度繰越収支差額［8,425,090 千円］

【事業目的別予算　支出の部　概要】

［１］人件費支出［16,386,087 千円］

大学では、151 億 5 千 9 百万円、高等学校・中学校では、12 億 2 千 6 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 8 千 8 百万円増（大学　2 億 3 百万円増、高・中　1 億 1 千 5 百万円減）

［２］教育研究費支出［9,282,700 千円］

大学では、88 億 7 千 1 百万円、高等学校・中学校では、4 億 1 千 1 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 2 億 3 千 3 百万円増（大学　2 億 2 千 5 百万円増、高・中　8 百万円増）

［３］管理維持費支出［2,654,845 千円］

大学では、24 億 7 千 8 百万円、高等学校・中学校では、1 億 7 千 6 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 1 億 7 千 3 百万円増（大学　1 億 8 千 2 百万円増、高・中　9 百万円減）

［４］職員厚生福利費支出［192,242 千円］

大学では、1 億 8 千 3 百万円、高等学校・中学校では、8 百万円となった。

＜前年度予算比＞　約 3 百万円増（大学　3 百万円増、高・中　ほぼ同額）

［５］運営費支出［988,051 千円］

大学では、8 億 9 千 3 百万円、高等学校・中学校では、9 千 4 百万円となった。

＜前年度予算比＞　約 2 億 6 千 3 百万円減（大学　2 億 5 千 7 百万円減、高・中　6 百万円減）

［６］一般施設等借入金元利返済金支出［1,798,634 千円］

大学では、17 億 2 千 5 百万円、高等学校・中学校では、7 千 2 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 14 億 9 千 5 百万円増（大学　14 億 9 千 6 百万円増、高・中　1 百万円減）

［７］施設設備整備費支出［4,527,118 千円］

大学では、24 億 4 千 5 百万円、高等学校・中学校では、20 億 8 千 1 百万円となった。

＜前年度予算比＞

約 182 億 5 千 2 百万円減（大学　193 億円減、高・中　10 億 4 千 8 百万円増）

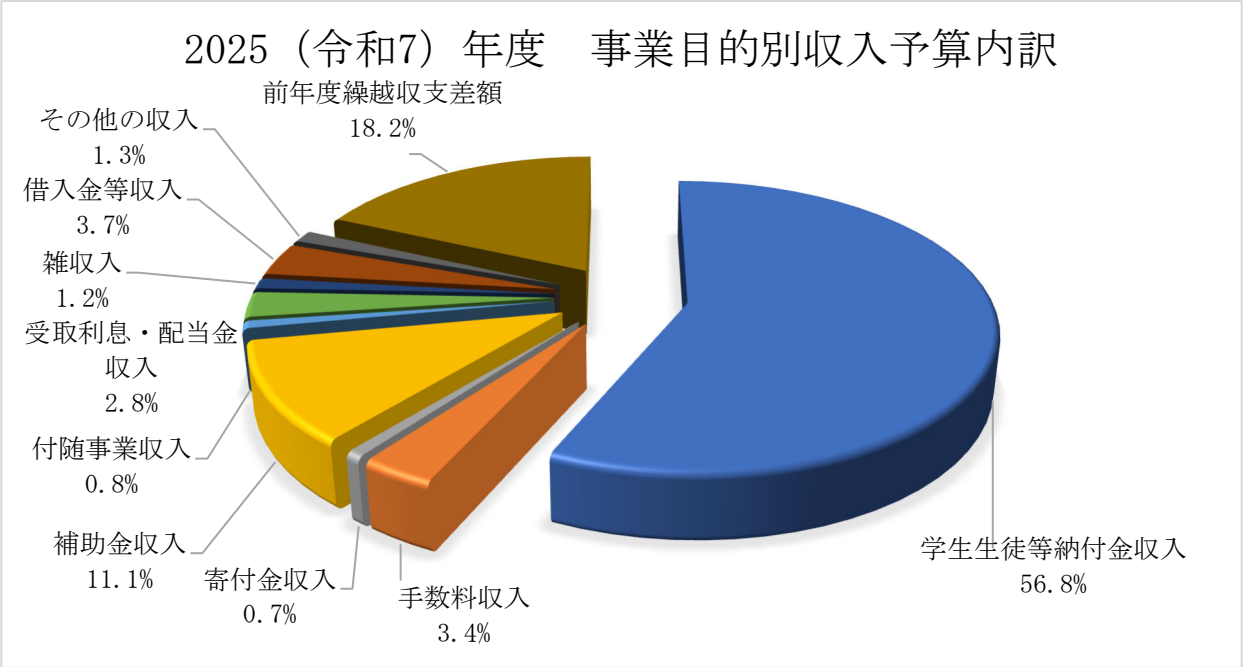
［８］引当金・積立金繰入支出［4,590,279 千円］

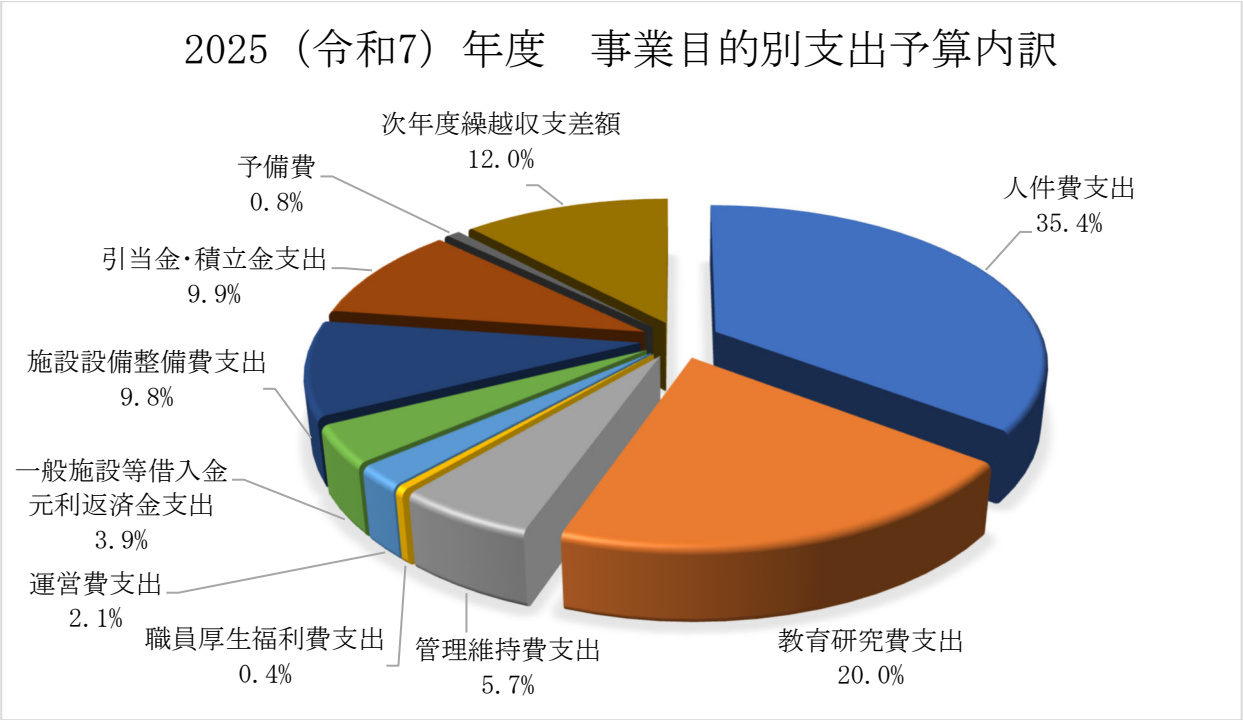
大学では、45 億 9 千万円、高等学校・中学校では、0 円となった。

＜前年度予算比＞　約 8 億 6 千 9 百万円増（大学　8 億 7 千万円増、高・中　1 百万円減）

［９］予備費［360,000 千円］

［10］次年度繰越収支差額［5,558,141 千円］


2025（令和7）年度　事業目的別収入予算内訳
前年度繰越収支差額
18.2%
その他の収入
1.3%
借入金等収入
3.7%
雑収入
1.2%
受取利息・配当金
収入
2.8%
付随事業収入
0.8%
補助金収入
11.1%
寄付金収入
0.7%
手数料収入
3.4%
学生生徒等納付金収入
56.8%


2025（令和7）年度　事業目的別支出予算内訳
次年度繰越収支差額
12.0%
予備費
0.8%
人件費支出
35.4%
引当金･積立金支出
9.9%
施設設備整備費支出
9.8%
一般施設等借入金
元利返済金支出
3.9%
運営費支出
2.1%
職員厚生福利費支出
0.4%
管理維持費支出
5.7%
教育研究費支出
20.0%

2 資金収支予算

資 金 収 支 予 算 書 総 括 表

2025（令和7）年　4月 1日から
2026（令和8）年　3月31日まで

収　入　の　部

（単位：千円）

科　目	予算額	前年度予算額	差　異
学生生徒等納付金収入	24,894,061	24,972,111	△ 78,050
手数料収入	1,539,383	1,518,181	21,202
寄付金収入	273,152	279,877	△ 6,725
補助金収入	4,470,414	4,720,876	△ 250,462
資産売却収入	0	429,999	△ 429,999
付随事業・収益事業収入	331,450	416,430	△ 84,980
受取利息・配当金収入	1,299,253	1,425,474	△ 126,221
雑収入	534,834	570,708	△ 35,874
借入金等収入	1,700,000	17,000,000	△ 15,300,000
前受金収入	4,135,542	4,091,807	43,735
その他の収入	2,024,158	3,415,160	△ 1,391,002
資金収入調整勘定	△ 4,482,243	△ 5,759,950	1,277,707
前年度繰越支払資金	12,780,366	13,783,105	△ 1,002,739
収入の部合計	49,500,370	66,863,778	△ 17,363,408

支　出　の　部

（単位：千円）

科　目	予算額	前年度予算額	差　異
人件費支出	15,363,751	15,163,147	200,604
教育研究経費支出	9,457,877	9,586,513	△ 128,636
管理経費支出	1,909,255	1,960,925	△ 51,670
借入金等利息支出	140,601	62,987	77,614
借入金等返済支出	1,585,072	166,660	1,418,412
施設関係支出	2,036,689	20,888,115	△ 18,851,426
設備関係支出	1,027,793	1,094,379	△ 66,586
資産運用支出	4,655,717	3,822,463	833,254
その他の支出	539,547	495,627	43,920
［予　備　費］	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 453,855	△ 274,472	△ 179,383
法人内調整勘定	1,462,680	817,068	645,612
翌年度繰越支払資金	11,475,243	12,780,366	△ 1,305,123
支出の部合計	49,500,370	66,863,778	△ 17,363,408

3 事業活動収支予算

事 業 活 動 収 支 予 算 書 総 括 表（法人全体）

2025（令和7）年4月 1日から
2026（令和8）年3月31日まで

（単位：千円）

		科　目	予算額	前年度予算額	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	26,331,427	26,363,657	△ 32,230
		手数料	1,565,336	1,541,271	24,065
		寄付金	337,170	347,584	△ 10,414
		経常費等補助金	4,333,924	4,317,183	16,741
		付随事業収入	383,134	468,740	△ 85,606
		雑収入	540,915	660,785	△ 119,870
		教育活動収入　計　①	33,491,906	33,699,220	△ 207,314
	事業活動支出の部	人件費	16,672,211	16,490,316	181,895
		教育研究経費	13,535,139	13,255,475	279,664
		管理経費	2,187,840	2,229,947	△ 42,107
		徴収不能額等	0	116	△ 116
		教育活動支出　計　②	32,395,190	31,975,854	419,336
		教育活動収支差額	1,096,716	1,723,366	△ 626,650

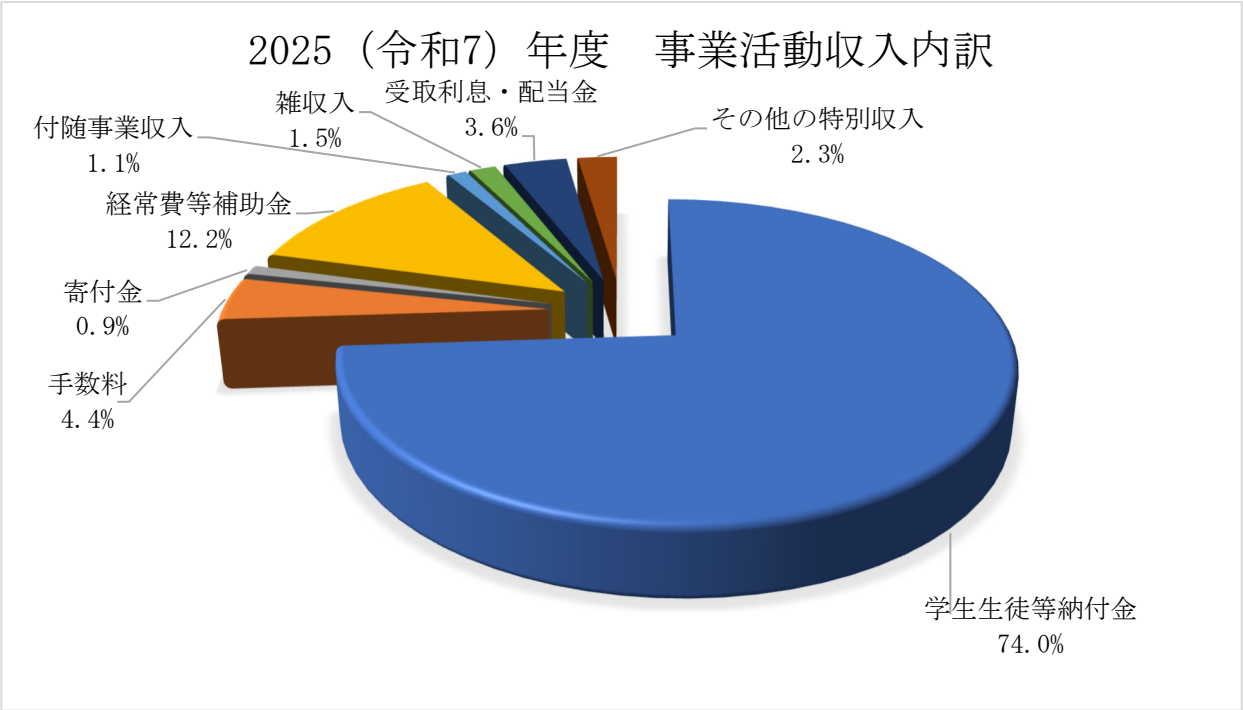
		科　目	予算額	前年度予算額	差　異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,299,536	1,425,757	△ 126,221
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入　計　③	1,299,536	1,425,757	△ 126,221
	事業活動支出の部	借入金等利息	141,898	64,499	77,399
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出　計　④	141,898	64,499	77,399
		教育活動外収支差額	1,157,638	1,361,258	△ 203,620
		経常収支差額	2,254,354	3,084,624	△ 830,270

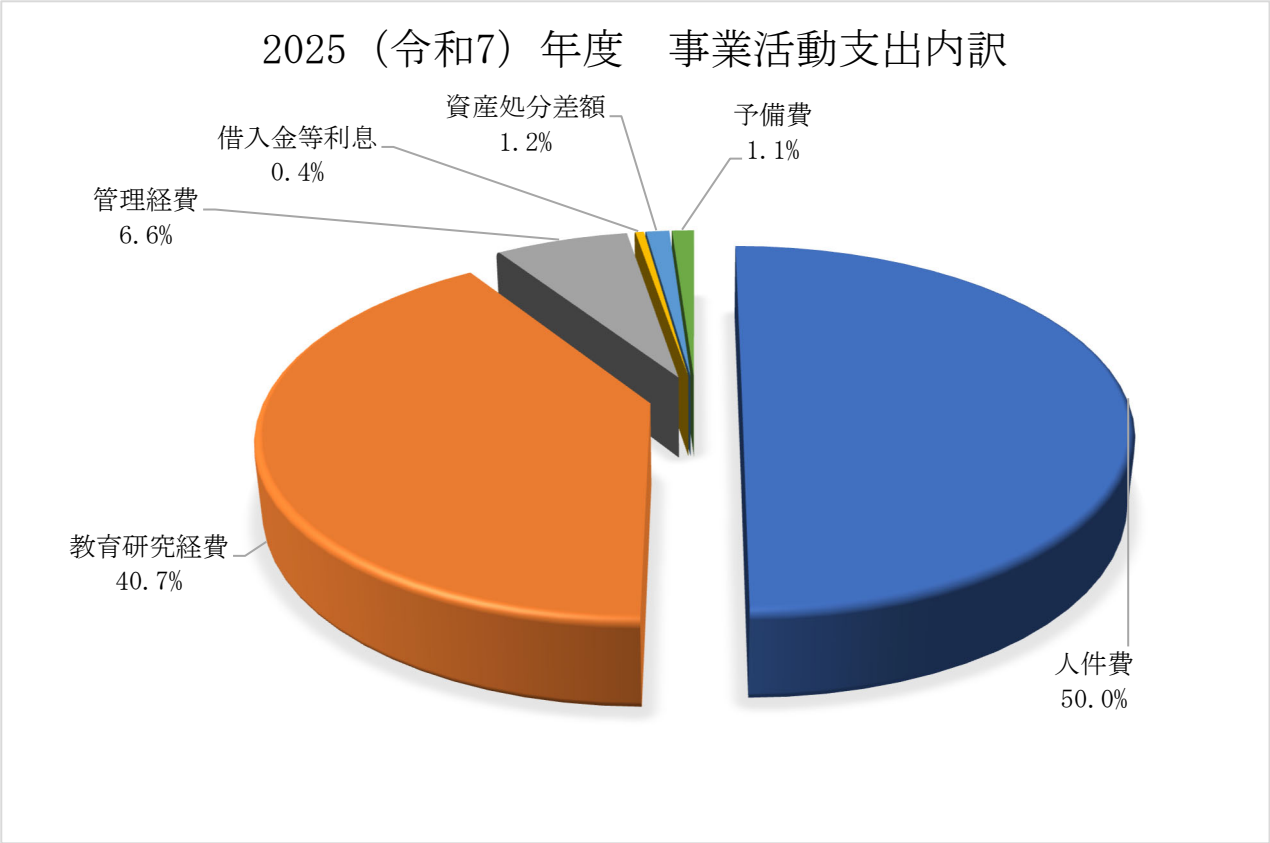
（単位：千円）

		科　目	予算額	前年度予算額	差　異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	165,188	△ 165,188
		その他の特別収入	814,326	1,120,721	△ 306,395
		特別収入　計　⑤	814,326	1,285,909	△ 471,583
	事業活動支出の部	資産処分差額	384,578	159,403	225,175
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出　計　⑥	384,578	159,403	225,175
		特別収支差額	429,748	1,126,506	△ 696,758
〔予備費〕　⑦			360,000	320,000	40,000
基本金組入前当年度収支差額			2,324,102	3,891,130	△ 1,567,028
基本金組入額合計			△ 3,704,674	△ 3,254,469	△ 450,205
当年度収支差額			△ 1,380,572	636,661	△ 2,017,233
前年度繰越収支差額			△ 14,389,553	△ 15,026,214	636,661
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 15,770,125	△ 14,389,553	△ 1,380,572

（参考）

事業活動収入（旧　帰属収入）　計（①＋③＋⑤）	35,605,768	36,410,886	△ 805,118
事業活動支出（旧　消費支出）　計（②＋④＋⑥＋⑦）	33,281,666	32,519,756	761,910


2025（令和7）年度　事業活動収入内訳
雑収入
1.5%
受取利息・配当金
3.6%
付随事業収入
1.1%
その他の特別収入
2.3%
経常費等補助金
12.2%
寄付金
0.9%
手数料
4.4%
学生生徒等納付金
74.0%


2025（令和7）年度　事業活動支出内訳
資産処分差額
1.2%
予備費
1.1%
借入金等利息
0.4%
管理経費
6.6%
教育研究経費
40.7%
人件費
50.0%